

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	55,046,830	54,110,968	実質収支比率	2.5	3.0																																																																																																																																																																									
市町村名	小山市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	53,473,608	52,764,167	経常収支比率	85.1	86.5																																																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	164,454	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,573,222	1,346,801	標準財政規模	(※1)	(89.1)	(92.0)																																																																																																																																																																									
	17年国調(人)	160,150			首都	○	翌年度に繰越すべき財源	827,176	431,001	実質収支	746,046	915,800	財政力指数	1.02	1.08																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	2.7			近畿	×	実質収支	746,046	915,800	単年度収支	-169,754	-509,164	公債費負担比率	12.9	14.3																																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	159,453	区分	17年国調	4,099	12年国調	4,541	中部	×	積立金	118,169	4,607	健全化判断比率																																																																																																																																																																									
	22.03.31(人)	159,055		第1次	5.2	5.7	山振	×	繰上償還金	-	326,761	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	0.3		第2次	25,996	29,586	低開発	×	積立金取崩し額	93,071	68,640	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																								
	面積(km ²)	171.61		第3次	32.7	37.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-144,656	-246,436	実質公債費比率	7.6	8.7																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	958	世帯数(世帯)	62,844	48,014	44,721	基準財政収入額	19,788,228	22,223,737	基準財政需要額	21,388,311	21,309,130	資金不足比率(※3)																																																																																																																																																																										
職員等の状況	60.5		56.3	標準税収入額等	25,636,615	28,899,639	経常経費充当一般財源等	25,947,367	25,862,247	歳入一般財源等	34,507,110	35,453,931																																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,669,643	48,228,648	うち公的資金	24,784,131	25,601,929																																																																																																																																																																									
	市区町村長	1	9,700	一般職員	1,050	3,557,400	3,388	債務負担行為額(支出予定額)	6,504,593	5,109,927	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	8,260	うち消防職員	190	621,490	3,271	土地開発基金現在高	632,392	632,289	積立金	1,827,776	1,802,678																																																																																																																																																																									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	121	404,019	3,339	財政調整基金	363,252	263,008	減債基金	2,041,046	1,931,684																																																																																																																																																																									
	教育長	1	6,930	教育公務員	21	81,837	3,897	その他特定目的基金																																																																																																																																																																														
	議会議長	1	5,700	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	5,130	合計	1,071	3,639,237	3,398																																																																																																																																																																															
	議会議員	28	4,845	ラスパイレス指数			100.4																																																																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>小山広域保健衛生組合</td> <td>(19)</td> <td>渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓園やすらぎの森事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>栃木県南公設地方卸売市場事務組合</td> <td>(20)</td> <td>小山都市開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>与良川水系湛水防除事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>小山市まちづくり協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>小山市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>小山市農業公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>小山市勤労者共済サービスセンター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>テレビ小山放送</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>小山市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>小山ブランド思川</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	小山広域保健衛生組合	(19)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団					(2)	墓園やすらぎの森事業特別会計	(6)	老人保健特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	農業集落排水処理事業特別会計	(14)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合	(20)	小山都市開発					(3)	与良川水系湛水防除事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	小山市まちづくり協会					(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	小山市体育協会													(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	小山市農業公社													(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	小山市勤労者共済サービスセンター															(25)	テレビ小山放送															(26)	小山市土地開発公社															(27)	小山ブランド思川				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)																																																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	小山広域保健衛生組合	(19)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団																																																																																																																																																																											
(2)	墓園やすらぎの森事業特別会計	(6)	老人保健特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	農業集落排水処理事業特別会計	(14)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合	(20)	小山都市開発																																																																																																																																																																											
(3)	与良川水系湛水防除事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	小山市まちづくり協会																																																																																																																																																																											
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	小山市体育協会																																																																																																																																																																											
								(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	小山市農業公社																																																																																																																																																																											
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	小山市勤労者共済サービスセンター																																																																																																																																																																											
										(25)	テレビ小山放送																																																																																																																																																																											
										(26)	小山市土地開発公社																																																																																																																																																																											
										(27)	小山ブランド思川																																																																																																																																																																											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	26,343,736	47.9	24,551,134	84.3	普通税	24,550,770	93.2	394,299	
地方譲与税	597,666	1.1	597,666	2.1	法定普通税	24,550,770	93.2	394,299	
利子割交付金	63,847	0.1	63,847	0.2	市町村民税	10,430,412	39.6	394,299	
配当割交付金	29,000	0.1	29,000	0.1	個人均等割	227,013	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,229	0.0	11,229	0.0	所得割	7,792,710	29.6	-	
地方消費税交付金	1,606,883	2.9	1,606,883	5.5	法人均等割	713,940	2.7	118,476	
ゴルフ場利用税交付金	32,839	0.1	32,839	0.1	法人税割	1,696,749	6.4	275,823	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,805,175	48.6	-	
自動車取得税交付金	177,200	0.3	177,200	0.6	うち純固定資産税	12,784,343	48.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,573	0.9	-	
地方特例交付金	292,203	0.5	292,203	1.0	市町村たばこ税	1,087,610	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	132,740	0.2	132,740	0.5	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	159,463	0.3	159,463	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,110,823	3.8	1,602,220	5.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,602,220	2.9	1,602,220	5.5	目的税	1,792,966	6.8	-	
特別交付税	508,603	0.9	-	-	法定目的税	1,792,966	6.8	-	
(一般財源計)	31,265,426	56.8	28,964,221	99.5	入湯税	364	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	32,596	0.1	32,596	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	630,023	1.1	-	-	都市計画税	1,792,602	6.8	-	
使用料	711,201	1.3	38,573	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	114,131	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	8,103,744	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	26,343,736	100.0	394,299	
都道府県支出金	3,769,441	6.8	-	-					
財産収入	94,443	0.2	78,457	0.3					
寄附金	134,785	0.2	-	-					
繰入金	173,029	0.3	-	-					
繰越金	1,346,801	2.4	-	-					
諸収入	5,407,610	9.8	1,162	0.0					
地方債	3,263,600	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,360,000	2.5	-	-					
歳入合計	55,046,830	100.0	29,115,009	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	96.7	87.9	96.4
(%)	年	市町村民税	96.7	88.0	95.8
		純固定資産税	96.5	87.1	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,102,273	実質収支	535,814
下水道	1,822,000	再差引収支	435,351
病院	893,886	加入世帯数(世帯)	30,750
市場	315,000	被保険者数(人)	47,780
上水道	24,524	被保険者	97
国民健康保険	826,780	1人当り	83
その他	2,220,083	保険税(料)収入額	208
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	389,166	0.7	-	389,166
総務費	5,757,216	10.8	131,191	4,414,984
民生費	15,578,453	29.1	435,901	7,313,466
衛生費	5,247,789	9.8	231,058	4,713,363
労働費	962,637	1.8	2,289	48,977
農林水産業費	1,789,329	3.3	535,333	1,265,054
商工費	3,321,626	6.2	20,997	432,475
土木費	8,332,091	15.6	4,830,616	4,161,910
消防費	1,780,819	3.3	136,209	1,466,932
教育費	5,680,025	10.6	1,324,694	4,279,996
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,634,457	8.7	-	4,447,565
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,473,608	100.0	7,648,288	32,933,888

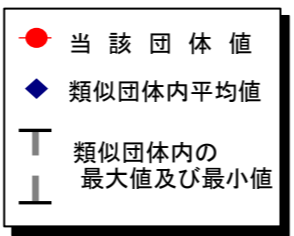
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,953,395	44.8	15,794,769	15,642,669	51.3
人件費	9,601,193	18.0	8,594,062	8,526,455	28.0
うち職員給	6,527,051	12.2	5,606,956	-	-
扶助費	9,717,745	18.2	2,753,142	2,668,649	8.8
公債費	4,634,457	8.7	4,447,565	4,447,565	14.6
元利償還金	4,631,829	8.7	4,444,937	4,444,937	14.6
一時借入金利息	2,628	0.0	2,628	2,628	0.0
その他の経費	21,871,925	40.9	14,477,119	10,304,698	33.8
物件費	5,605,086	10.5	4,454,329	3,264,828	10.7
維持補修費	213,909	0.4	181,287	177,977	0.6
補助費等	5,069,461	9.5	4,674,307	3,041,780	10.0
うち一部事務組合負担金	2,014,832	3.8	2,014,832	1,509,663	5.0
繰出金	5,183,863	9.7	4,580,008	3,820,113	12.5
積立金	366,779	0.7	343,300	-	-
投資・出資金・貸付金	5,432,827	10.2	243,888	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,648,288	14.3	2,662,000	-	-
うち人件費	623,723	1.2	618,190	-	-
普通建設事業費	7,648,288	14.3	2,662,000	-	-
うち補助	4,156,141	7.8	365,424	-	-
うち単独	3,370,725	6.3	2,237,154	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,473,608	100.0	32,933,888	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県小山市

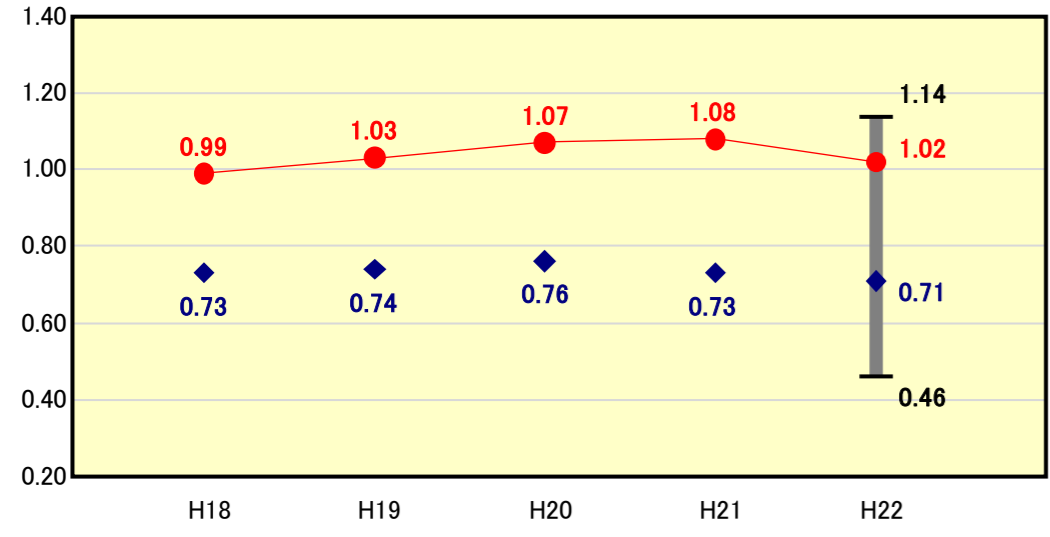
人口	159,453 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	171.61 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	55,046,830 千円	実質公債費比率	7.6 %
歳出総額	53,473,608 千円	将来負担比率	67.9 %
実質収支	746,046 千円		
標準財政規模	30,032,206 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	47,669,643 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.02]

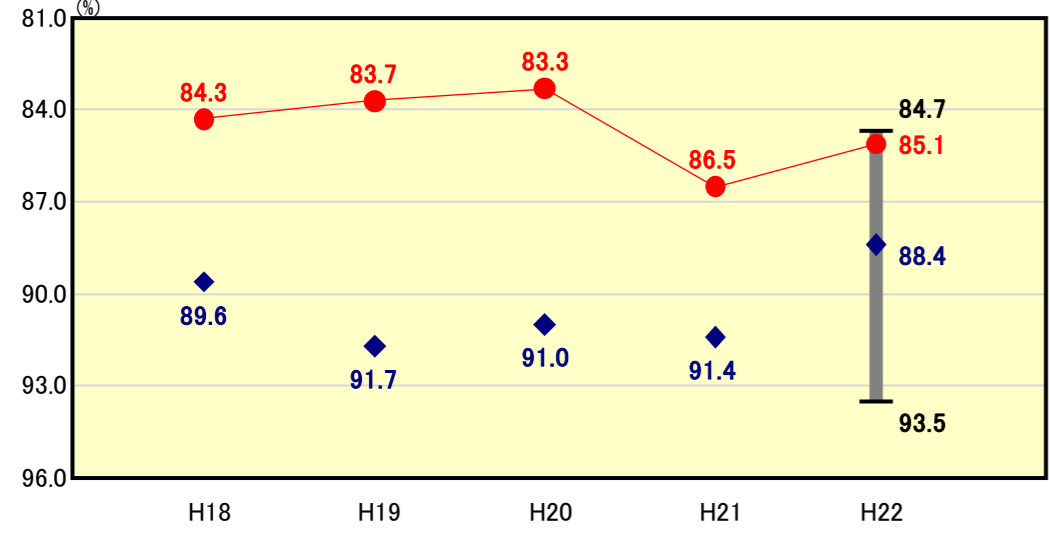
類似団体内順位 2/22 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 有利な立地利便性を活かし、工業団地造成や市民生活に密着した社会資本の整備を進め、企業誘致・人口増に努めて来たが、全国的な景気の低迷による収支減により1.02となり9年ぶりに下降したが、類似団体の中では2位を保持している。今後も産業・都市・教育基盤の整備による人と企業を呼び込む施策を重点的に取り組み、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.1%]

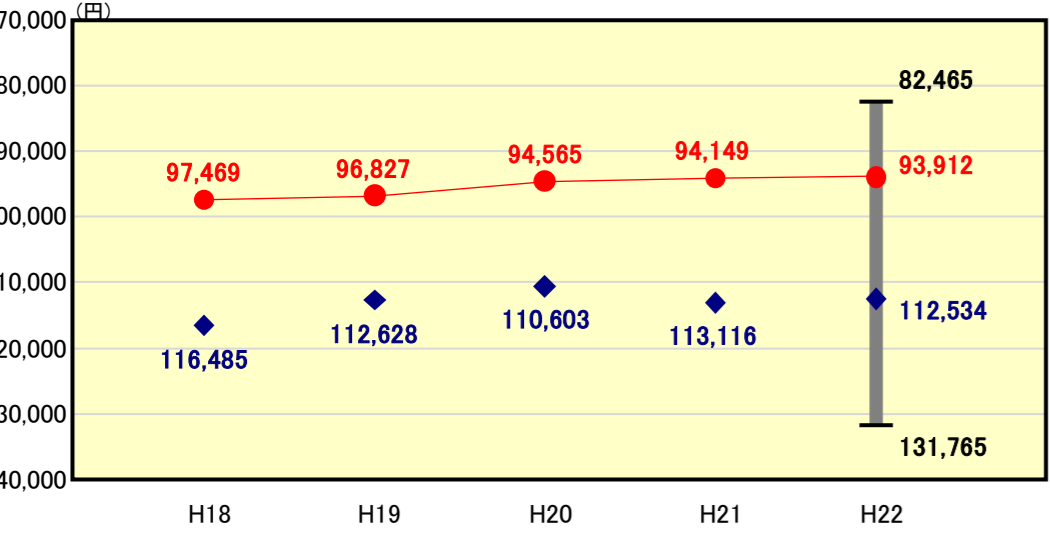
類似団体内順位 2/22 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



経常収支比率の分析欄
 景気低迷に伴い収支は減少したが、5年ぶりに普通交付税の交付団体になったことにより、経常的収入が増加し、人件費・物件費を中心とした経常経費の積極的な抑制及び新規地方債の抑制による公債費の削減により経常経費を前年並みに抑えたことで経常収支比率を改善させ、類似団体の中では2位と良好な比率を保持している。今後も第5次小山市行政改革の実施による積極的な経常経費の縮減により、弾力性のある財政構造の維持に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,912円]

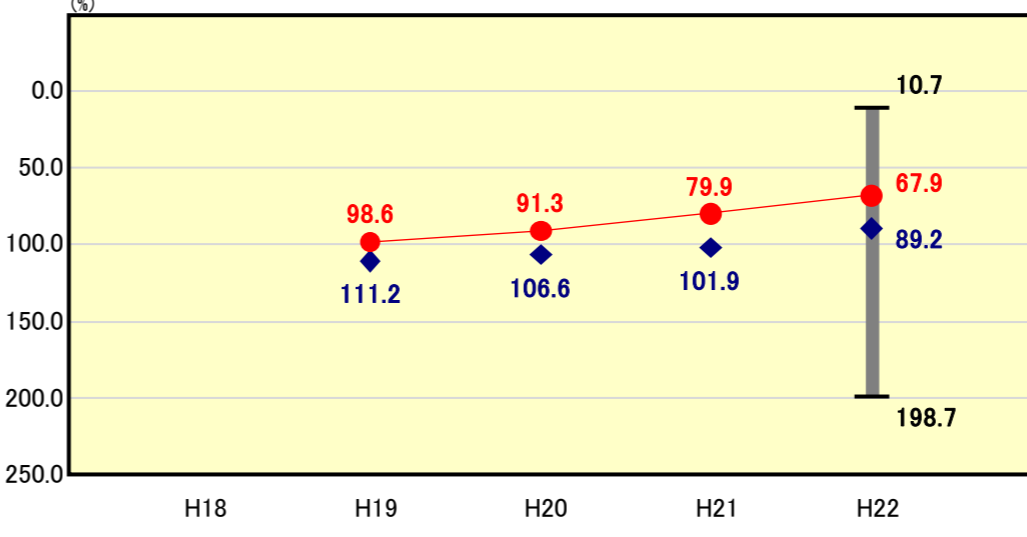
類似団体内順位 2/22 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画による人件費の抑制、及び事務的経費の徹底的な削減による物件費の抑制効果により、年々改善し、類似団体中2位と良好な数値となっている。今後も、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した採配方式等による予算編成を行なうことにより、徹底的な行政コストの低減を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [67.9%]

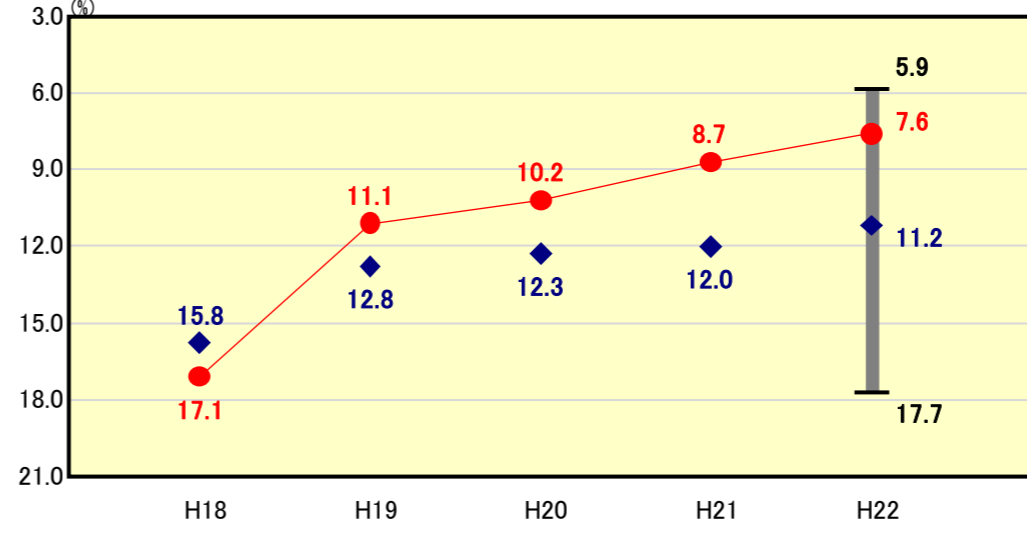
類似団体内順位 6/22 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



将来負担比率の分析欄
 近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、また職員数の大幅な削減により退職手当負担見込額が減少したことから、制度化後毎年改善し、類似団体平均よりも低比率で良好である。今後も市債管理計画により、住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.6%]

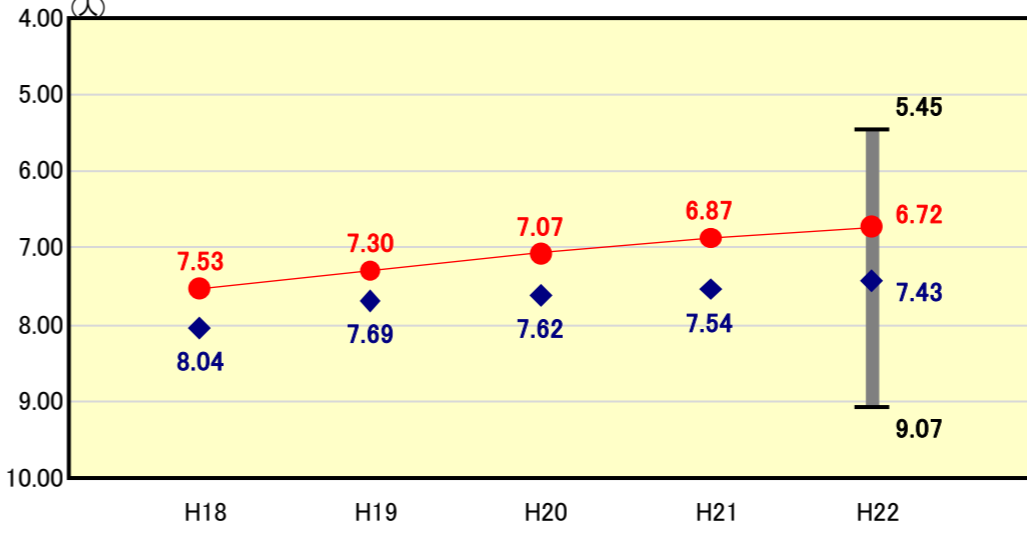
類似団体内順位 2/22 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 起債抑制策としての新規借入れの抑制(新規借入れ額を元金償還額以内とし、プライマリーバランスの黒字化)や公的資金繰上償還の実施、特別会計への公債費繰出しの見直しなどにより3年連続で改善し、7.6%と類似団体中2位となった。しかし、依然として下水道を始めとした公営企業会計への公債費負担が大きいため、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、さらに繰上金の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.72人]

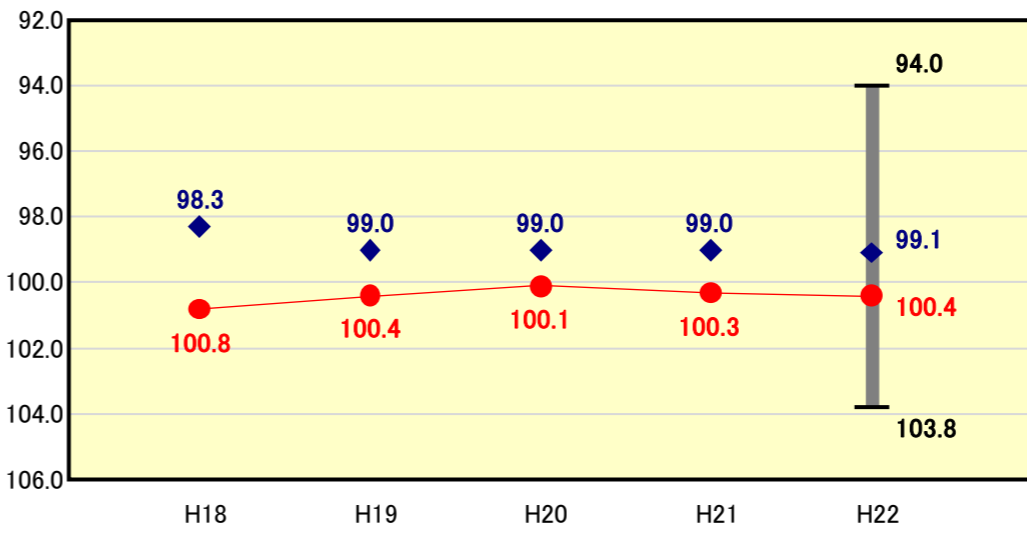
類似団体内順位 8/22 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、民間委託や退職不補充を行うことにより計画を上回る職員の削減を行い、また人口1,000人あたりの職員数も6.72人と栃木県平均、全国平均よりも少なく良好であるが、今後も事務事業を見直し、効率化を図るとともに、指定管理者の導入や民間委託を推進し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位 16/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 当市の指数は県内において高い状況にあることから、平成19年4月から主事級職員を除く全職員を対象に、1~2%の給料減額措置を行っており、平成22年度も継続して実施したところであるが、ラスパイレス指数が100.4と昨年度から0.1ポイント引き上がったものである。このことから、平成23年度以降も、給与削減措置を継続して実施することとしている。

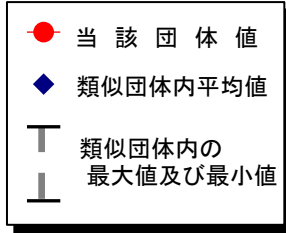
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

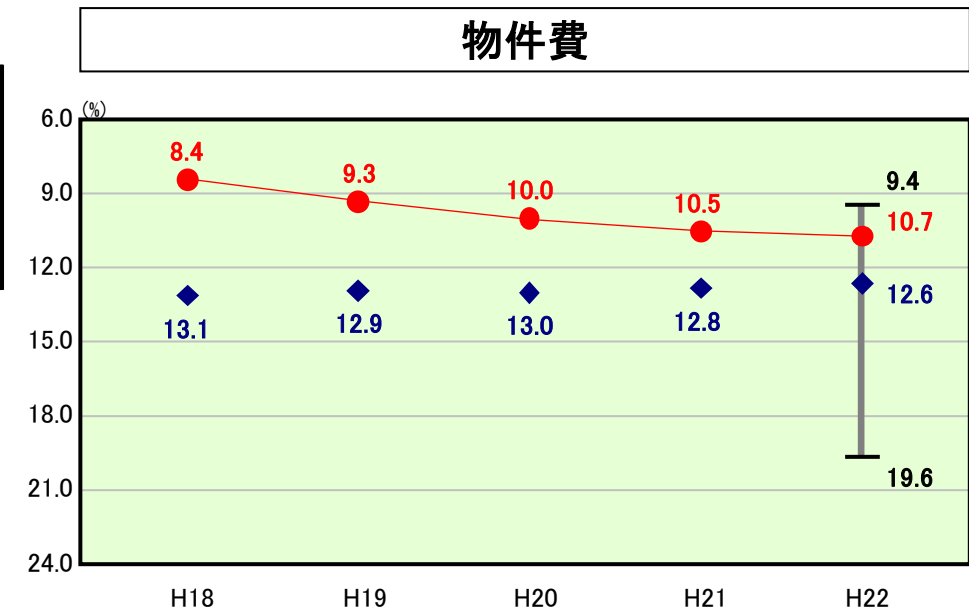
栃木県小山市

経常収支比率の分析

人口	159,453 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	171.61 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	55,046,830 千円	実質公債費比率	7.6 %
歳出総額	53,473,608 千円	将来負担比率	67.9 %
実質収支	746,046 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	30,032,206 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	47,669,643 千円		

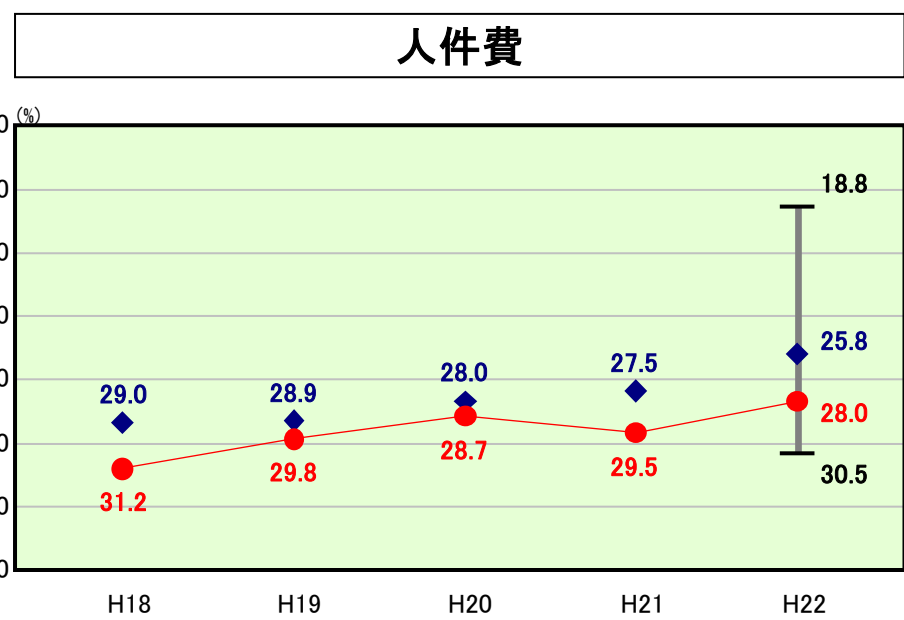


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



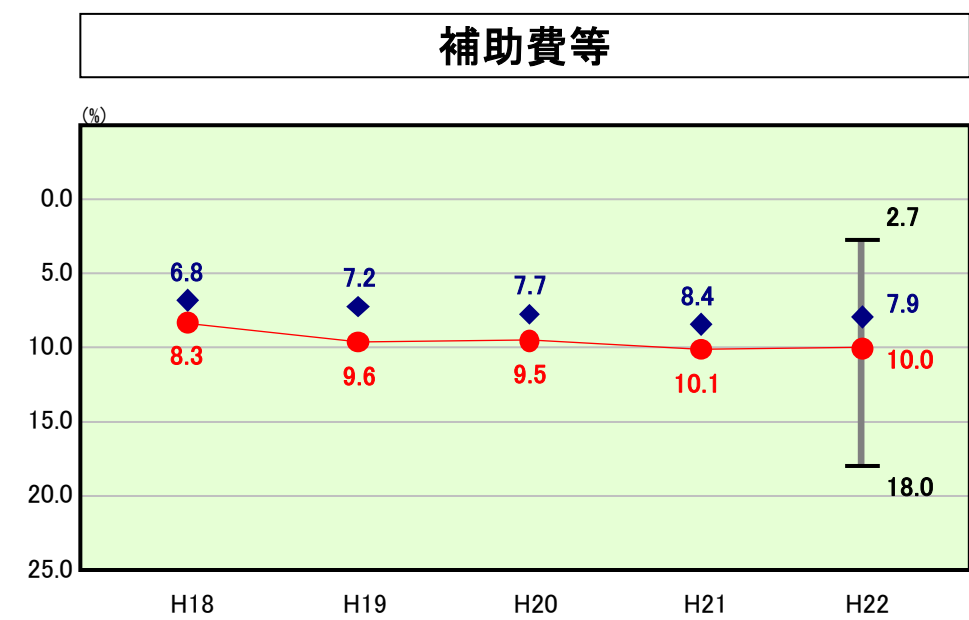
物件費の分析欄

行革により指定管理者制度やその他の民間委託の拡大、国の経済対策である緊急雇用創出事業により前年度より比率が悪化したものの、内部事務管理経費の徹底的な削減効果により、類似団体の中でも良好な比率を保持している。今後も、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した枠配分方式等による予算編成を行なうことにより、徹底的なコスト低減を図る。



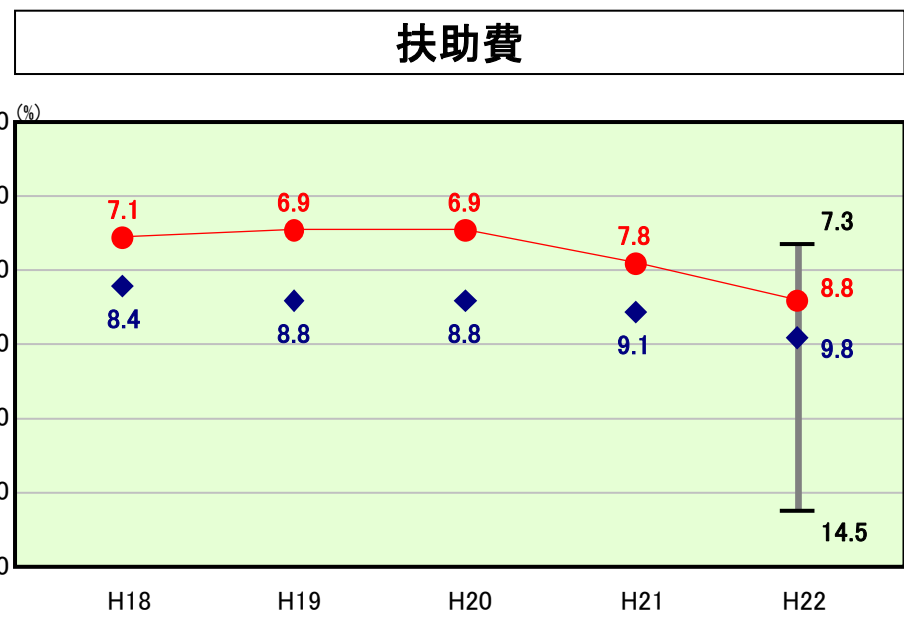
人件費の分析欄

定員適正化計画による職員数の削減や給与改正により人件費の徹底的な抑制に取り組んでいる抑制効果が着実に表れてきている。今後も事務の効率化や給与カット等により、引き続き人件費抑制に努める。



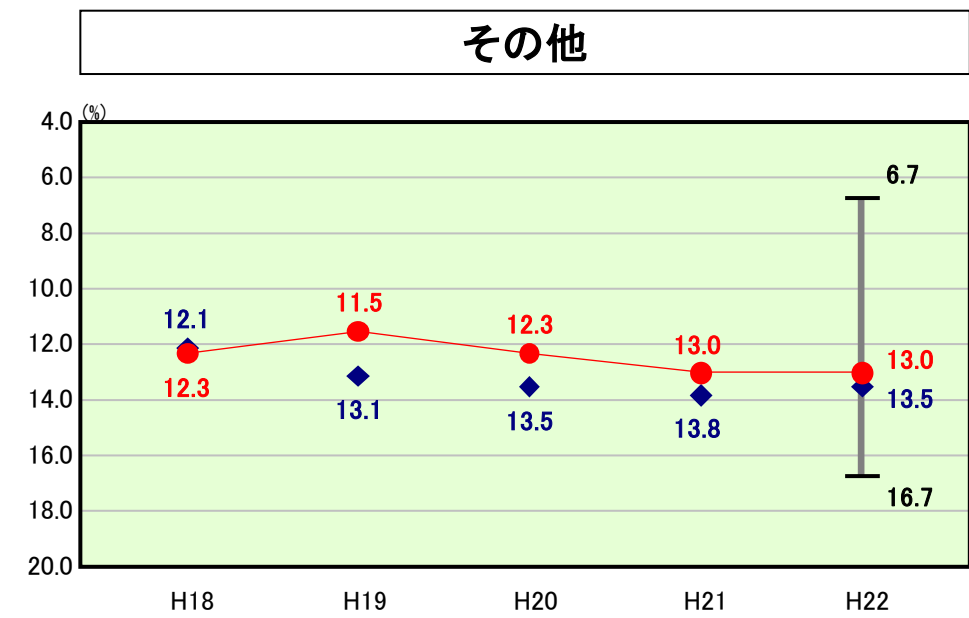
補助費等の分析欄

補助費等の比率が悪化傾向で類似団体平均値を上回っているのは、市民病院会計への経常的な補てんが多いことが原因であり、引き続き地方公営企業における経営改善により、一般会計からの補てん抑制に努める。また、各種団体等へ補助金についても、事業内容の精査により、毎年度、補助金の見直しを行なっていく。



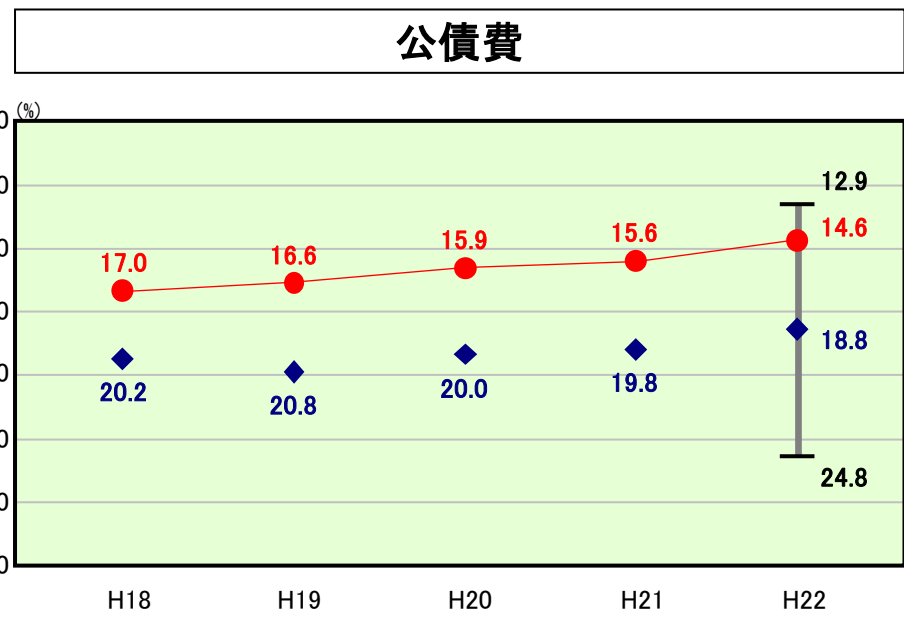
扶助費の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、全国的な傾向と同じように、当市の社会保障費の比率も年々増加傾向にある。特にH22年度は、子ども手当の新設により大きく増加した。今後も当市の重点施策である少子高齢化対策として、社会保障費の充実が必要であるが、資格審査の厳格化などにより、財政を圧迫する上昇傾向には、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



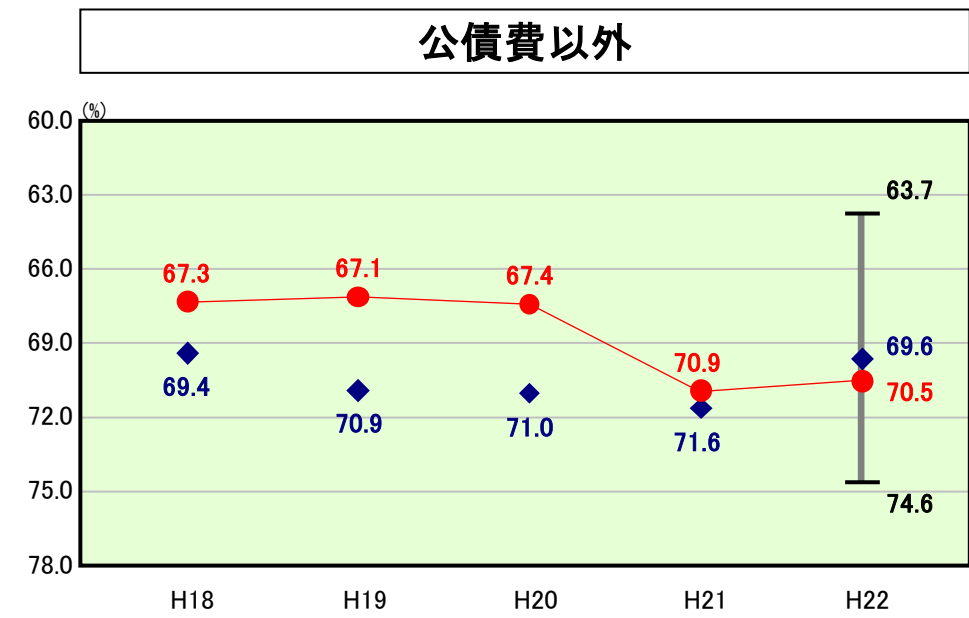
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているものの、公共下水道会計や農業集落排水会計への繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

新規地方債発行抑制等の効果により、公債費の経常収支比率及び下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費は年々減少傾向にあり、類似団体ではトップクラスの良好な数値となっているが、公営企業会計への公債費負担が当市の課題であり、今後も地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、公債費負担としての繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

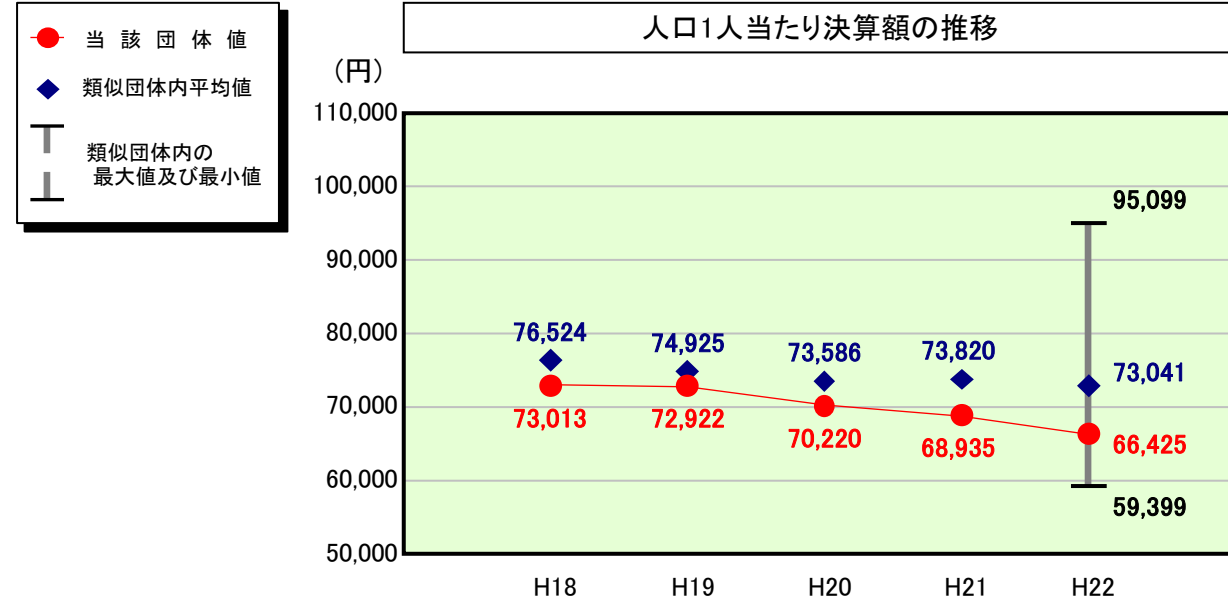
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、順位も中間に位置するが、これは扶助費の伸びに加えて、市債管理計画により公債費を抑制してきた裏返しでもある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県小山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



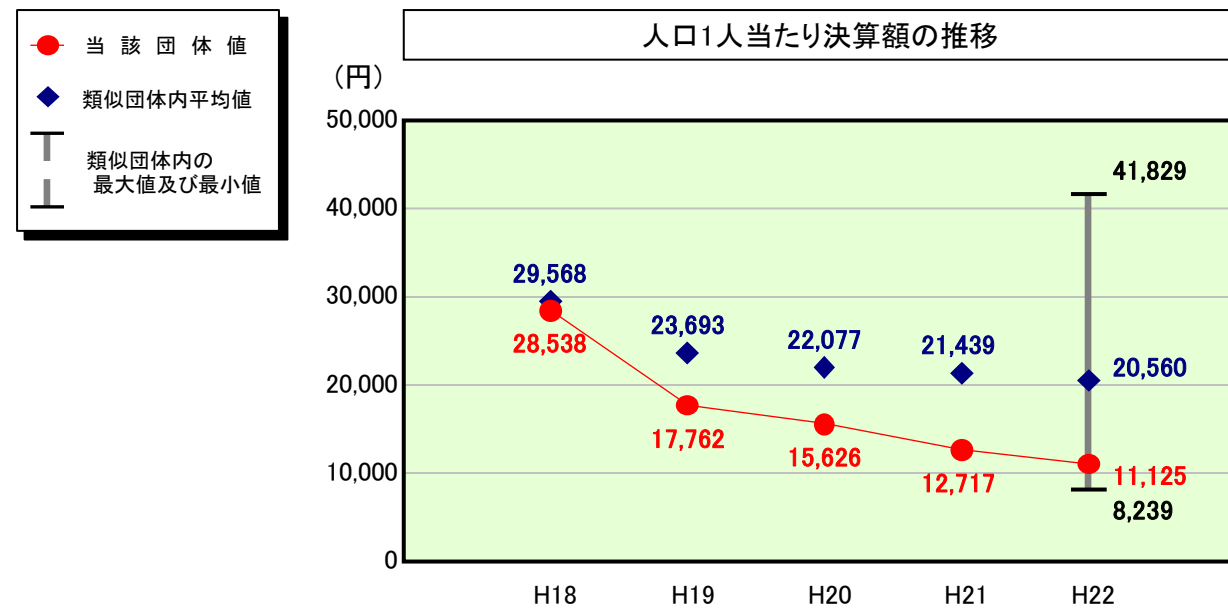
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,601,193	60,213	69,307	▲ 13.1
賃金(物件費)	631,959	3,963	3,875	2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	170,509	1,069	3,373	▲ 68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	212,867	1,335	882	51.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	420,917	2,640	2,631	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	623,723	3,912	1,461	167.8
▲退職金	▲ 1,069,433	▲ 6,707	▲ 8,488	▲ 21.0
合計	10,591,735	66,425	73,041	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	7.43	▲ 0.71
ラスパイレス指数	100.4	99.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

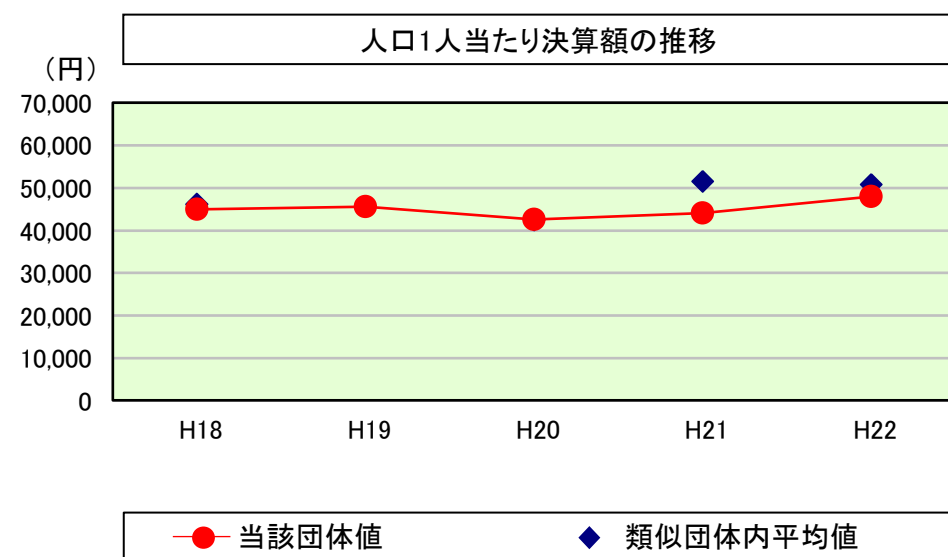


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,631,829	29,048	46,713	▲ 37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,772,813	11,118	13,318	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	591,090	3,707	1,657	123.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,476	429	1,989	▲ 78.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	653	4	16	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 1,680,942	▲ 10,542	▲ 8,449	24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,610,053	▲ 22,640	▲ 34,744	▲ 34.8
合計	1,773,866	11,125	20,560	▲ 45.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

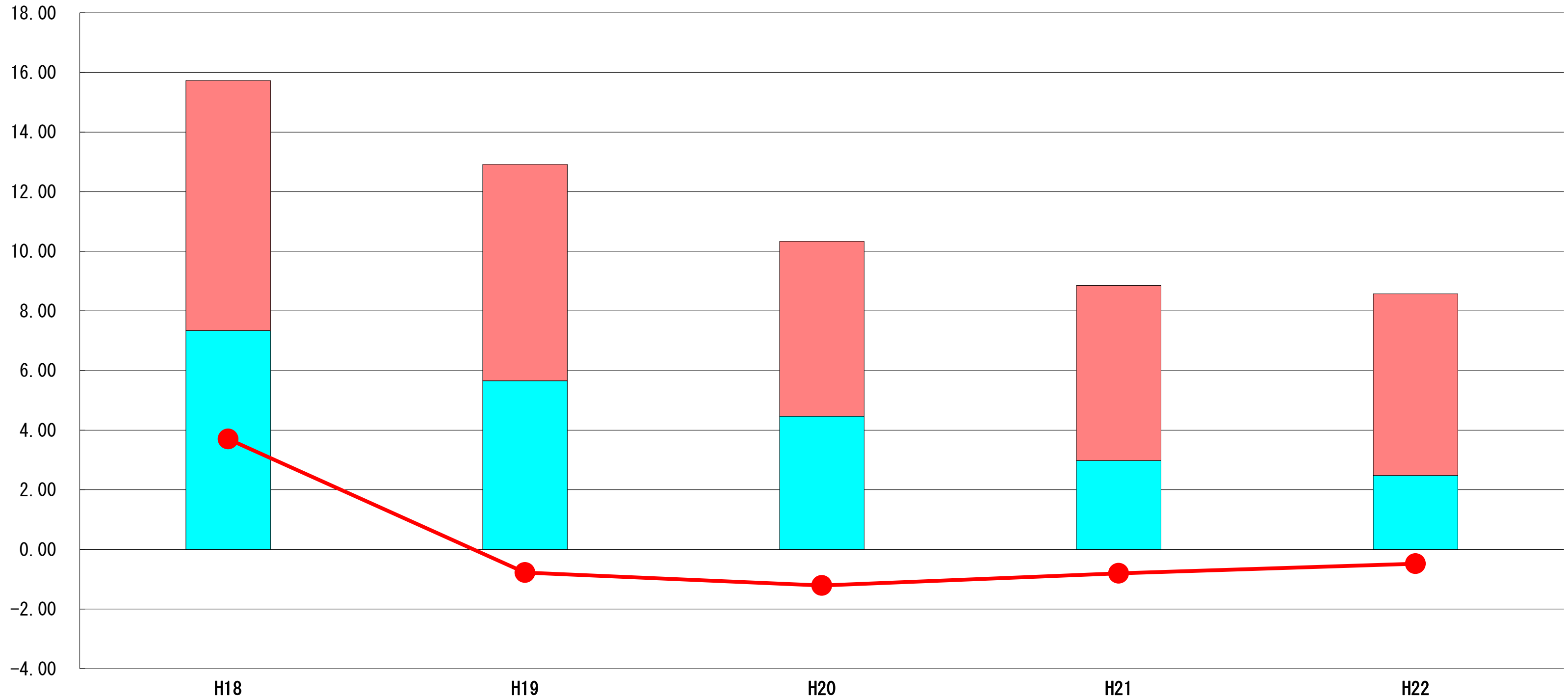
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,049,438	45,000	▲ 2.7	46,072	▲ 1.7	▲ 1.0
うち単独分	5,082,720	32,446	7.0	28,341	▲ 7.2	14.2
H19	7,174,397	45,545	1.2	45,614	▲ 1.0	2.2
うち単独分	5,258,000	33,379	2.9	28,729	1.4	1.5
H20	6,754,092	42,623	▲ 6.4	42,470	▲ 6.9	0.5
うち単独分	4,167,124	26,297	▲ 21.2	26,888	▲ 6.4	▲ 14.8
H21	7,005,349	44,044	3.3	51,540	21.4	▲ 18.1
うち単独分	4,290,691	26,976	2.6	32,621	21.3	▲ 18.7
H22	7,648,288	47,966	8.9	50,804	▲ 1.4	10.3
うち単独分	3,370,725	21,139	▲ 21.6	30,480	▲ 6.6	▲ 15.0
過去5年間平均	7,126,313	45,036	0.9	47,300	2.1	▲ 1.2
うち単独分	4,433,852	28,047	▲ 6.1	29,412	0.5	▲ 6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県小山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.39	7.26	5.86	5.87	6.09
 実質収支額		7.34	5.66	4.47	2.98	2.48
 実質単年度収支		3.70	▲ 0.78	▲ 1.21	▲ 0.80	▲ 0.48

分析欄

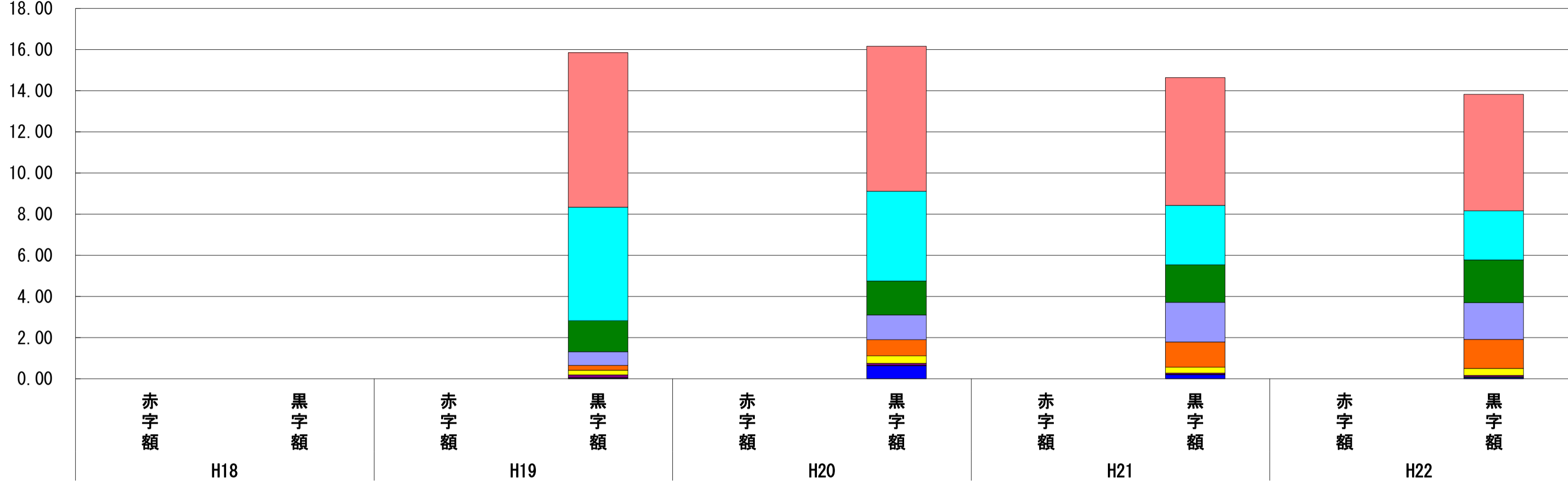
全国的な景気の低迷により市税が減収し、5年ぶりに普通交付税の交付団体となるなど、厳しい財政運営となりましたが、健全化の第一の目標である将来負担を減少させるため、今後も、更なる財政健全化に向け、引き続き行財政改革を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県小山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.51	7.05	6.22	5.66
一般会計		-	5.51	4.36	2.88	2.38
病院事業会計		-	1.52	1.65	1.83	2.08
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		-	0.66	1.20	1.92	1.78
介護保険特別会計		-	0.24	0.79	1.22	1.42
公共下水道事業特別会計		-	0.22	0.36	0.29	0.34
墓園やすらぎの森事業特別会計		-	0.14	0.10	0.07	0.07
農業集落排水処理事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.04	0.64	0.20	0.05

分析欄

全会計において黒字決算となっているが、一般会計及び水道事業会計の比率の低下により、全体比率も下がってきている。地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図るように努める。

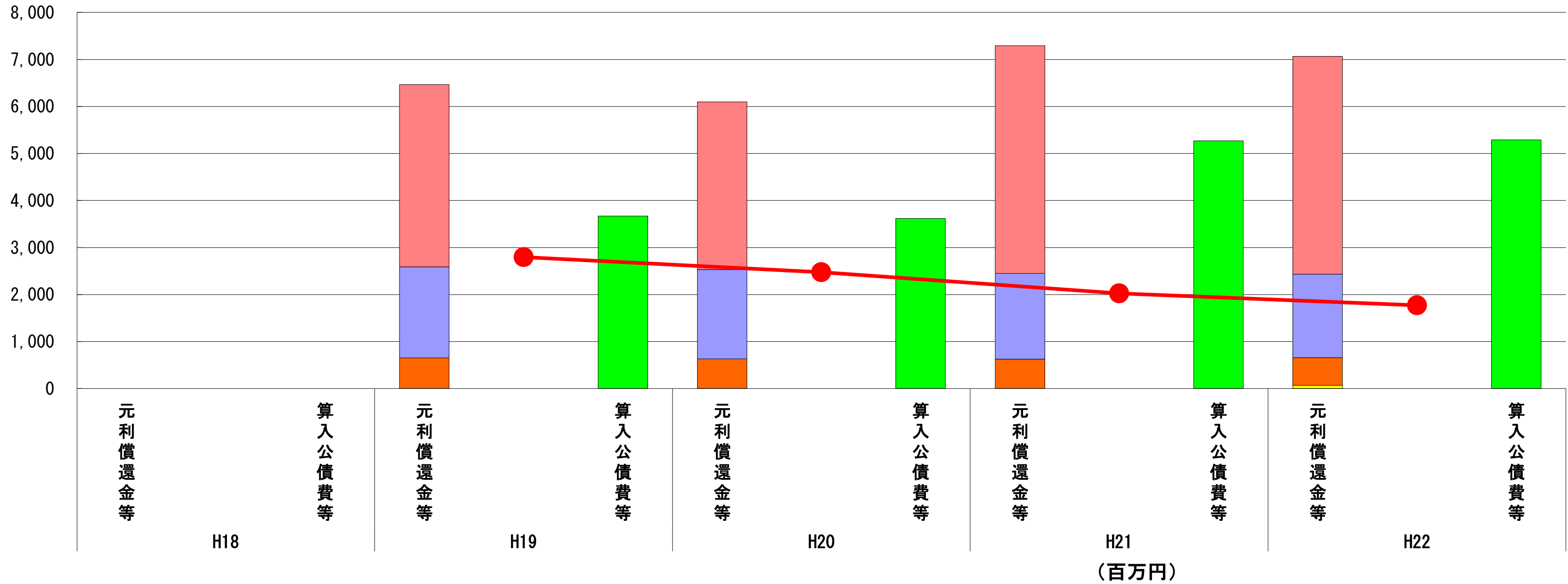
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県小山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,876	3,567	4,841	4,632
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,937	1,898	1,824	1,773
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	650	631	624	591
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	68
	一時借入金利息		-	3	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,669	3,621	5,268	5,292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,797	2,476	2,023	1,773

分析欄

起債抑制策としての新規借入れの抑制（新規借入額を元金償還額以内とし、プライマリーバランスの黒字化）や公的資金繰上償還の実施、特別会計への公債費繰出しの見直しなどにより改善となった。しかし、依然として下水道を始めとした公営企業会計への公債費負担が大きいため、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、さらに繰出金の抑制に努める。

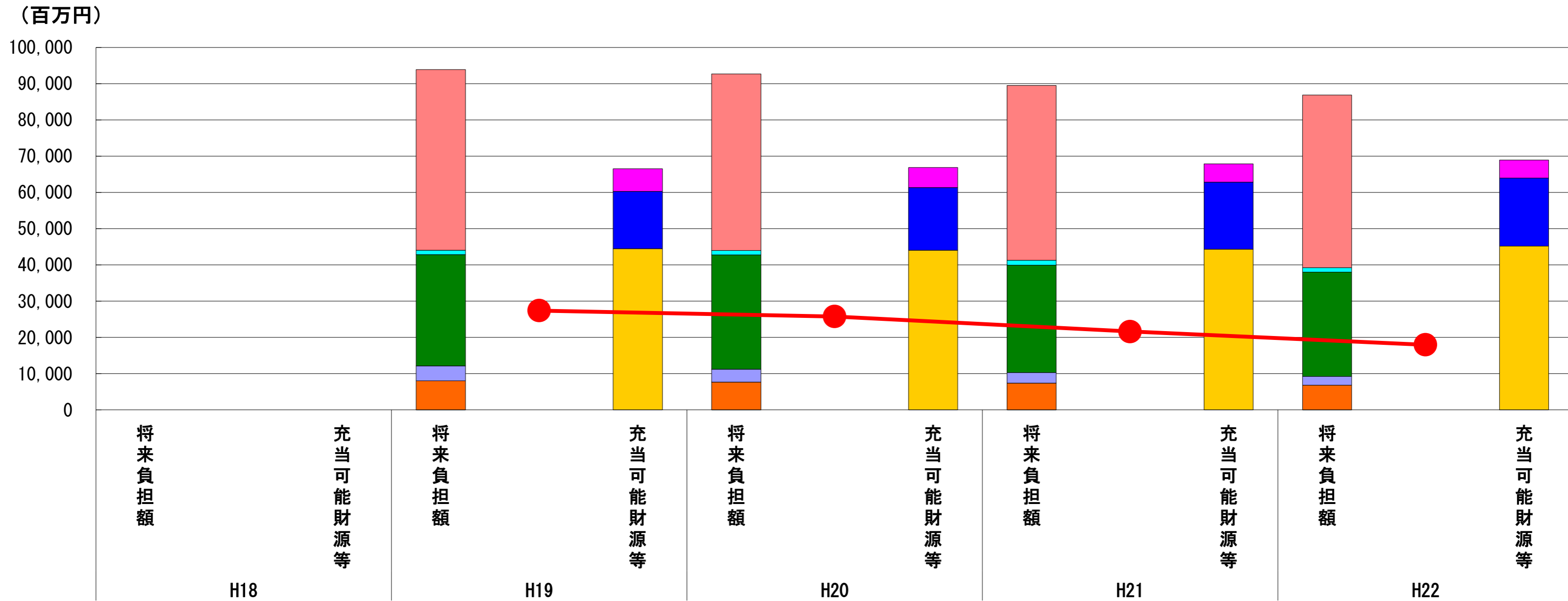
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県小山市



(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	49,892	48,661	48,229	47,670
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,214	1,233	1,324	1,221
	公営企業債等繰入見込額	-	30,672	31,538	29,635	28,772
	組合等負担等見込額	-	4,098	3,555	2,939	2,405
	退職手当負担見込額	-	8,040	7,675	7,386	6,818
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	15	12	12	12
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,232	5,511	5,050	4,934
	充当可能特定歳入	-	15,802	17,338	18,520	18,833
	基準財政需要額算入見込額	-	44,496	44,034	44,318	45,169
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	27,400	25,791	21,636	17,963

分析欄

近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、また職員数の大幅な削減により退職手当負担見込額が減少したことから、制度化後3年連続で改善した。今後も市債管理計画により、住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。